

平成 29 年 度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

高浜市監査委員

30高監第30号

平成30年8月20日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 北川広人

平成29年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成29年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出決
算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況に
ついて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出しま
す。

目 次

平成29年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	土地取得費	31
(3)	公共下水道事業	32
(4)	公共駐車場事業	34
(5)	介護保険	35
(6)	後期高齢者医療	37
4	財産に関する調書	38
	むすび	40
	平成29年度基金運用状況審査意見	41
	決算審査資料	43

平成 29 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 29 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 20 日から平成 30 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

平成29年度の一般会計及び特別会計の予算総額は23,059,560,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	23,465,874,686円
歳出	22,303,186,112円
差引残額	1,162,688,574円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,411,140,000	14,690,527,940	14,061,789,168	628,738,772
特別会計	8,648,420,000	8,775,346,746	8,241,396,944	533,949,802
合 計	23,059,560,000	23,465,874,686	22,303,186,112	1,162,688,574

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度23,719,001,000円に対し、253,126,314円(1.1%)減少し、歳出においては前年度22,463,175,295円に対し159,989,183円(0.7%)減少している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,690,527,940	12,637,654,080	2,052,873,860
特別会計	7,351,211,658	8,241,396,944	△890,185,286
合 計	22,041,739,598	20,879,051,024	1,162,688,574

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金1,424,135,088円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は22,041,739,598円、歳出は20,879,051,024円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は1,162,688,574円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度	前年度 対 比	平成28年度	前年度 対 比	平成27年度	前年度 対 比
歳入決算額	23,465,874,686	98.9	23,719,001,000	100.7	23,553,074,930	103.7
歳出決算額	22,303,186,112	99.3	22,463,175,295	99.3	22,611,373,600	105.5

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 1.10で、前年度より0.09ポイント増加した。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度
基 準 財 政 収 入 額	7,750,568	7,028,774	6,868,874
基 準 財 政 需 要 額	7,064,205	6,970,161	6,939,825
財 政 力 指 数	1.10	1.01	0.99
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	1.03	0.99	0.98

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 90.8%で、前年度に比べ 15.7ポイント減少している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度
経 常 一 般 財 源 収 入 額	9,066,172	9,642,539	9,137,431
標 準 財 政 規 模	9,988,202	9,054,393	9,048,998
経 常 一 般 財 源 比 率	90.8	106.5	101.0

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 93.2%で、前年度に比べ 6.3ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度
経 常 一 般 財 源 の 経 常 的 経 費 充 当 額	8,452,559	8,378,292	8,163,207
経 常 一 般 財 源 総 額	9,066,172	9,642,539	9,277,431
経 常 収 支 比 率	93.2	86.9	88.0

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入	14,690,527,940円
歳出	14,061,789,168円
差引残額	628,738,772円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 359,584,898円(2.4%) 減少し、歳出では 143,920,245円(1.0%)減少している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度	前年度 対比	平成28年度	前年度 対比	平成27年度	前年度 対比
予算現額	14,411,140,000	98.1	14,690,749,000	98.7	14,888,536,000	105.1
歳入決算額	14,690,527,940	97.6	15,050,112,838	101.4	14,840,183,491	101.4
歳出決算額	14,061,789,168	99.0	14,205,709,413	99.7	14,248,773,604	104.2
歳入歳出差引残額	628,738,772	74.5	844,403,425	142.8	591,409,887	61.2

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入決算額	14,690,527,940	15,050,112,838	14,840,183,491
歳出決算額	14,061,789,168	14,205,709,413	14,248,773,604
形式収支(差引残)	628,738,772	844,403,425	591,409,887
翌年度繰越額	4,601,000	28,954,000	39,403,000
実質収支額	624,137,772	815,449,425	552,006,887
単年度収支額	△ 191,311,653	△ 132,663,749	△ 396,106,287

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 628,738,772円で、これには翌年度へ繰越すべき財源4,601,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は624,137,772円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 191,311,653円の赤字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,411,140,000	14,961,502,150	14,690,527,940	24,674,452	246,299,758	101.9	98.2
14,690,749,000	15,344,064,664	15,050,112,838	33,958,028	259,993,798	102.4	98.1

[上段：29年度 下段：28年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 14,690,527,940円で予算現額 14,411,140,000円に対する収入率は101.9%で、前年度と比較し 359,584,898円(2.4%)の減少となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・県支出金・繰越金・市債
減 少 市税・国庫支出金

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度	前年度 対 比	平成28年度	前年度 対 比	平成27年度	前年度 対 比
不納欠損額	24,674,452	72.7	33,958,028	67.6	29,616,619	59.0

不納欠損額は 24,674,452円で前年度と比較し 9,283,576円(27.3%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度	前年度 対 比	平成28年度	前年度 対 比	平成27年度	前年度 対 比
収入未済額	246,299,758	94.7	259,993,798	51.6	478,646,177	95.0

収入未済額は 246,299,758円で前年度と比較し 13,694,040円(5.3%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 229,255,874円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は429,399,771円(4.0%)減少し、依存財源は69,814,873円(1.6%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は70.6%で、前年度より1.2ポイント下降している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	10,377,394,110	70.6	10,806,793,881	71.8	10,468,447,633	70.5
依存財源	4,313,133,830	29.4	4,243,318,957	28.2	4,371,735,858	29.5
合計	14,690,527,940	100.0	15,050,112,838	100.0	14,840,183,491	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は408,758,702円(3.6%)減少し、特定財源は49,173,804円(1.3%)増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の74.4%で、これに対して特定財源は25.6%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を48.8ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	10,930,376,844	74.4	11,339,135,546	75.3	11,165,595,952	75.2
特定財源	3,760,151,096	25.6	3,710,977,292	24.7	3,674,587,539	24.8
合計	14,690,527,940	100.0	15,050,112,838	100.0	14,840,183,491	100.0

款 別 決 算 状 況

1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,424,403,000	8,885,289,187	8,631,582,561	24,450,752	229,255,874	102.5	97.1
8,852,212,000	9,552,217,226	9,282,808,362	29,064,917	240,343,947	104.9	97.2

[上段:29年度 下段: 28年度]

本年度の市税収入済額は8,631,582,561円で、前年度 9,282,808,362円と比較し、651,225,801円(7.0%)減少している。

前年度と比較して、市民税 713,276,430円(16.9%)が大幅に減少し、市たばこ税も18,004,278円(5.2%)減少しているが、固定資産税 67,910,869円(1.8%)、軽自動車税 5,036,500円(5.1%)、都市計画税 7,107,538円(0.9%)増加している。

市税は、歳入総額 14,690,527,940円の 58.8%を占め、前年度 61.7%と比較し2.9ポイント下降している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目		平成29年度		平成28年度		収入済額 前年度比較	
		調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市	民 税	3,689,567,629	94.9	4,410,724,564	95.6	△ 713,276,430	83.1
		3,501,756,126		4,215,032,556			
内	個 人	3,272,001,113	94.3	3,190,065,348	93.9	90,684,370	103.0
		3,086,677,226		2,995,992,856			
訳	法 人	417,566,516	99.4	1,220,659,216	99.9	△ 803,960,800	34.0
		415,078,900		1,219,039,700			
固 定 資 産 税		3,972,686,849	98.8	3,911,889,574	98.6	67,910,869	101.8
		3,925,637,122		3,857,726,253			
軽 自 動 車 税		112,438,683	91.6	106,621,083	91.9	5,036,500	105.1
		102,972,300		97,935,800			
市 た ば こ 税		326,588,589	100.0	344,592,867	100.0	△ 18,004,278	94.8
		326,588,589		344,592,867			
都 市 計 画 税		784,007,437	98.8	778,389,138	98.6	7,107,538	100.9
		774,628,424		767,520,886			
合 計		8,885,289,187	97.1	9,552,217,226	97.2	△ 651,225,801	93.0
		8,631,582,561		9,282,808,362			

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現 年 課 税 分	調 定 額		8,642,992,589	9,257,634,787	8,622,663,900
	収 入 済 額		8,542,517,197	9,162,624,579	8,497,811,861
	収 入 率		98.8	99.0	98.6
滞 納 繰 越 分	調 定 額		242,296,598	294,582,439	474,580,618
	収 入 済 額		89,065,364	120,183,783	119,123,764
	収 入 率		36.8	40.8	25.1
合 計	調 定 額		8,885,289,187	9,552,217,226	9,097,244,518
	収 入 済 額		8,631,582,561	9,282,808,362	8,616,935,625
	収 入 率		97.1	97.2	94.7

調定に対する収入率は、現年課税分は98.8%で前年度と比較し、0.2ポイント下降している。滞納繰越分は36.8%で前年度と比較し4.0ポイント下降している。全体では、97.1%で前年度より0.1ポイントの下降である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
市 民 税		18,139,447	20,718,030	△ 2,578,583	87.6
固 定 資 産 税		4,470,058	6,239,649	△ 1,769,591	71.6
軽 自 動 車 税		943,800	863,500	80,300	109.3
都 市 計 画 税		897,447	1,243,738	△ 346,291	72.2
合 計		24,450,752	29,064,917	△ 4,614,165	84.1

不納欠損額は24,450,752円で、前年度の29,064,917円と比較し4,614,165円(15.9%)と大幅に減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税18,139,447円、固定資産税4,470,058円である。

不納欠損額は昨年度より減少しているものの、扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
	平成29年度	平成28年度		
市民税	169,672,056	174,973,978	△ 5,301,922	97.0
固定資産税	42,579,669	47,923,672	△ 5,344,003	88.8
軽自動車税	8,522,583	7,821,783	700,800	109.0
都市計画税	8,481,566	9,624,514	△ 1,142,948	88.1
合計	229,255,874	240,343,947	△ 11,088,073	95.4

収入未済額は、全体で 229,255,874円となり、前年度の 240,343,947円と比較し 11,088,073円(4.6%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 項目	単位	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
		平成29年度	平成28年度		
市税収入済額	円	8,631,582,561	9,282,808,362	△ 651,225,801	93.0
人口	人	48,292	47,661	631	101.3
世帯数	世帯	19,798	19,181	617	103.2
1人当たりの負担額	円	178,737	194,767	△ 16,030	91.8
1世帯当たりの負担額	円	435,983	483,959	△ 47,976	90.1

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 178,737円で、前年度と比較し 16,030円(8.2%)減少している。

また、1世帯当たりでは 435,983円で、前年度と比較し 47,976円(9.9%)減少している。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	102,400,000	105,987,916	105,987,916	0	103.5	100.0
28	103,400,000	104,734,602	104,734,602	0	101.3	100.0

収入済額は、前年度の 104,734,602円と比較し、1,253,314円(1.2%)増加している。これは、主に特別とん譲与税 1,152,314円(17.2%)の増加によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	11,000,000	14,990,000	14,990,000	0	136.3	100.0
28	6,000,000	8,078,000	8,078,000	0	134.6	100.0

収入済額は、前年度の 8,078,000円と比較し 6,912,000円(85.6%)増加している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	50,000,000	51,254,000	51,254,000	0	102.5	100.0
28	39,000,000	38,122,000	38,122,000	0	97.7	100.0

収入済額は、前年度の 38,122,000円と比較し、13,132,000円(34.4%)増加している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	37,000,000	49,631,000	49,631,000	0	134.1	100.0
28	20,000,000	19,839,000	19,839,000	0	99.2	100.0

収入済額は、前年度の 19,839,000円と比較し 29,792,000円(150.2%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	826,000,000	844,133,000	844,133,000	0	102.2	100.0
28	810,270,000	810,270,000	810,270,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 810,270,000円と比較し、33,863,000円(4.2%)増加している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	60,000,000	52,403,000	52,403,000	0	87.3	100.0
28	40,000,000	42,035,000	42,035,000	0	105.1	100.0

収入済額は、前年度の 42,035,000円と比較し、10,368,000円(24.7%)増加している。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	59,373,000	59,373,000	59,373,000	0	100.0	100.0
28	44,255,000	44,255,000	44,255,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 44,255,000円と比較し 15,118,000円(34.2%) 増加している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるものである。

9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	15,000,000	88,587,000	88,587,000	0	590.6	100.0
28	69,000,000	89,883,000	89,883,000	0	130.3	100.0

収入済額は、前年度の 89,883,000円と比較し 1,296,000円(1.4%) 減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	6,000,000	6,825,000	6,825,000	0	113.8	100.0
28	6,000,000	6,880,000	6,880,000	0	114.7	100.0

収入済額は、前年度の 6,880,000円と比較し 55,000円(0.8%) 減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	221,660,000	221,773,499	221,380,444	0	393,055	99.9	99.8
28	223,007,000	221,868,756	221,457,501	0	411,255	99.3	99.8

収入済額は、前年度の 221,457,501円と比較し、77,057円(0.0%) の微増となっている。

収入未済額は、前年度と比較し、18,200円(4.4%) 減少している。

この収入未済額の内容は、児童福祉費負担金 393,055円である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	161,999,000	175,991,200	161,640,961	223,700	14,126,539	99.8	91.8
28	169,538,000	188,484,525	167,017,312	4,893,111	16,574,102	98.5	88.6

収入済額は、前年度の 167,017,312円と比較し 5,376,351円(3.2%)減少している。

これは主に、住宅使用料 9,750,034円(23.5%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成 29 年度	平成 28 年度		
使用料	110,832,901	119,839,786	△ 9,006,885	92.5
手数料	50,808,060	47,177,526	3,630,534	107.7
合計	161,640,961	167,017,312	△ 5,376,351	96.8

前年度と比較して、使用料においては 9,006,885円(7.5%)減少し、手数料においては 3,630,534円(7.7%)増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 9,413,094円、道路橋りょう使用料 22,975,778円、住宅使用料 31,690,363円及び幼稚園使用料 41,154,150円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 13,551,100円及び清掃手数料 32,163,600円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成 29 年度	平成 28 年度		
不納欠損額	223,700	4,893,111	△ 4,669,411	4.6
収入未済額	14,126,539	16,574,102	△ 2,447,563	85.2

収入未済額は、前年度と比較し 2,447,563円(14.8%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 14,126,539円である。

13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	1,745,572,000	1,709,399,677	1,709,399,677	0	97.9	100.0
28	1,964,582,000	1,887,607,755	1,887,607,755	0	96.1	100.0

収入済額は、前年度の 1,887,607,755円と比較し 178,208,078円(9.4%)減少している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度			
	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減額	前年度対比
国庫負担金	1,576,003,931	1,550,551,417	25,452,514	101.6
国庫補助金	122,395,180	328,058,580	△ 205,663,400	37.3
委託金	11,000,566	8,997,758	2,002,808	122.3
合計	1,709,399,677	1,887,607,755	△ 178,208,078	90.6

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 25,452,514円(1.6%)の増加が主なものである。

国庫補助金の減少は、衛生費国庫補助金 2,697,000円(1,450.0%)の増加に対し、民生費国庫補助金 160,401,000円(64.2%)の減少が主なものである。

委託金の増加は、民生費委託金の1,732,808円(20.9%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	373,674,556円
児童福祉費負担金	993,428,375円
生活保護費負担金	208,901,000円

国庫補助金

戸籍住民基本台帳費補助金	4,528,000円
総務管理費補助金	4,050,800円
社会福祉費補助金	47,383,000円
児童福祉費補助金	41,922,000円
道路橋りょう費補助金	4,080,000円
中学校費補助金	4,858,000円
幼稚園費補助金	5,357,000円

委託金

社会福祉費委託金	9,758,515円
----------	------------

などである。

14款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	984,029,000	980,550,237	980,550,237	0	99.6	100.0
28	919,488,000	917,614,600	917,614,600	0	99.8	100.0

収入済額は、前年度 917,614,600円と比較し 62,935,637円(6.9%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	580,860,315	560,027,152	20,833,163	103.7
県補助金	297,930,869	255,154,285	42,776,584	116.8
委託金	101,091,533	101,915,267	△ 823,734	99.2
県交付金	667,520	517,896	149,624	128.9
合計	980,550,237	917,614,600	62,935,637	106.9

県負担金の増加は、民生費県負担金 20,833,163円(3.7%)の増加である。

県補助金の増加は、民生費県補助金 11,026,783円(5.6%)の減少に対し、商工費県補助金 47,189,992円(612.1%)及び土木費県補助金 14,107,875円(53.1%)の増加が主なものである。

委託金の減少は、総務費委託金 561,669円(0.6%)及び商工費委託金 361,169円(5.7%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 300,920,776円

児童福祉費負担金 274,426,452円

県補助金

社会福祉費補助金 79,668,585円

児童福祉費補助金 107,112,917円

商工費補助金 54,898,992円

道路橋りょう費補助金 39,500,000円

委託金

徴税费委託金 81,146,799円

選挙費委託金 11,592,983円

などである。

15款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	20,930,000	21,412,451	21,412,451	0	102.3	100.0
28	35,354,000	41,133,879	41,133,879	0	116.3	100.0

収入済額は、前年度の 41,133,879円と比較し 19,721,428円(47.9%)減少している。

これは主に財産売払収入 19,364,816円(96.8%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 17,467,427円である。

16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	36,476,000	38,627,112	38,627,112	0	105.9	100.0
28	22,364,000	22,084,710	22,084,710	0	98.8	100.0

収入済額は、前年度 22,084,710円と比較し16,542,402円(74.9%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 33,763,000円である。

17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	110,402,000	110,400,305	110,400,305	0	100.0	100.0
28	149,759,000	149,753,779	149,753,779	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 149,753,779円と比較し 39,353,474円(26.3%)減少している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 107,564,000円である。

18款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	844,403,000	844,403,425	844,403,425	0	100.0	100.0
28	591,409,000	591,409,887	591,409,887	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 591,409,887円と比較し 252,993,538円(42.8%)増加している。

19款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	324,493,000	350,471,141	347,946,851	0	2,524,290	107.2	99.3
28	324,048,000	333,792,945	331,128,451	0	2,664,494	102.2	99.2

収入済額は、前年度の 331,128,451円と比較し、16,818,400円(5.1%)増加している。

収入済額の主なものは、

延滞金	17,989,560円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,411,000円
高額療養費収入	57,454,650円
保育園収入	14,496,997円
児童クラブ収入	10,998,500円
保健センター収入	43,004,500円
雑入	100,378,230円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減額	前年度対比
	延滞金・加算金 及び過料	17,989,560	24,228,556	△6,238,996
市預金利子	170,109	337,692	△167,583	50.4
貸付金元利収入	82,342,000	82,342,000	0	100.0
雑入	247,445,182	224,220,203	23,224,979	110.4
合計	347,946,851	331,128,451	16,818,400	105.1

20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	370,000,000	350,000,000	350,000,000	0	94.6	100.0
28	301,063,000	274,000,000	274,000,000	0	91.0	100.0

収入済額は、前年度の274,000,000円と比較し、76,000,000円(27.7%)増加している。

これは、民生債89,000,000円(皆減)の減少に対して、土木債20,000,000円(117.6%)及び教育債145,000,000円(86.3%)の増加によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

道路橋りょう債	37,000,000円
小学校債	33,000,000円
中学校債	87,000,000円
社会教育債	175,000,000円
保健体育債	18,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成28年度末 未償還元金	平成29年度 借入金	平成29年度償還額		平成29年度末 未償還元金
		元金	利子	
7,797,038,739	350,000,000	840,023,618	79,884,771	7,307,015,121

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
年度						
29		14,411,140,000	14,061,789,168	4,601,000	344,749,832	97.6
28		14,690,749,000	14,205,709,413	84,110,000	400,929,587	96.7
前 年 度 ・ 比 較	増 減	△279,609,000	△143,920,245	△79,509,000	△56,179,755	0.9
	比 率	98.1	99.0	5.5	86.0	—

一般会計歳出決算額は 14,061,789,168円で、予算現額 14,411,140,000円に対し、執行率は 97.6%となり、前年度の 14,205,709,413円と比較して 143,920,245円(1.0%)減少している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	161,018,282	1.1	164,391,337	1.2	△ 3,373,055	97.9
2 総 務 費	1,585,688,146	11.3	1,848,664,660	13.0	△ 262,976,514	85.8
3 民 生 費	5,959,392,284	42.4	6,123,744,470	43.1	△ 164,352,186	97.3
4 衛 生 費	1,712,184,920	12.2	1,652,576,551	11.6	59,608,369	103.6
5 労 働 費	650,800	0.0	660,700	0.0	△ 9,900	98.5
6 農 林 水 産 業 費	71,137,721	0.5	71,102,279	0.5	35,442	100.0
7 商 工 費	330,568,432	2.4	286,224,390	2.0	44,344,042	115.5
8 土 木 費	1,140,235,653	8.1	1,154,240,976	8.1	△ 14,005,323	98.8
9 消 防 費	477,388,512	3.4	505,255,712	3.6	△ 27,867,200	94.5
10 教 育 費	1,703,127,329	12.1	1,495,326,086	10.5	207,801,243	113.9
11 災 害 復 旧 費	488,700	0.0	0	—	488,700	皆増
12 公 債 費	919,908,389	6.5	903,522,252	6.4	16,386,137	101.8
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	14,061,789,168	100.0	14,205,709,413	100.0	△ 143,920,245	99.0

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
義務的 経費	人件費	1,773,346,008	12.6	1,805,046,095	12.7	△31,700,087	98.2
	扶助費	3,642,445,016	25.9	3,682,347,221	25.9	△39,902,205	98.9
	公債費	857,965,029	6.1	841,578,893	5.9	16,386,136	101.9
	小計	6,273,756,053	44.6	6,328,972,209	44.5	△55,216,156	99.1
投資的 経費	普通建設 事業補助 費	28,998,833	0.2	70,834,255	0.5	△41,835,422	40.9
	単独 事業費	1,028,940,564	7.3	664,103,825	4.7	364,836,739	154.9
	災害復旧事業費	488,700	0.0	0	-	488,700	皆増
	小計	1,058,428,097	7.5	734,938,080	5.2	323,490,017	144.0
その他 の経費	物件費	2,827,543,088	20.1	3,243,389,960	22.8	△415,846,872	87.2
	維持補修費	179,311,362	1.3	182,843,494	1.3	△3,532,132	98.1
	補助費等	1,837,549,626	13.1	1,808,203,199	12.7	29,346,427	101.6
	積立金	22,118,056	0.2	79,810,336	0.6	△57,692,280	27.7
	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
	貸付金	70,000,000	0.5	70,000,000	0.5	0	100.0
	繰出金	1,793,082,886	12.7	1,757,552,135	12.4	35,530,751	102.0
	小計	6,729,605,018	47.9	7,141,799,124	50.3	△412,194,106	94.2
合計		14,061,789,168	100.0	14,205,709,413	100.0	△143,920,245	99.0

義務的経費は 6,273,756,053円で、前年度と比較して 55,216,156円(0.9%)減少している。

投資的経費は 1,058,428,097円で、前年度と比較して 323,490,017円(44.0%)増加している。

その他の経費は 6,729,605,018円で、前年度と比較して 412,194,106円(5.8%)減少している。

款 別 決 算 状 況

1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	162,632,000	161,018,282	1,613,718	99.0
28	165,838,000	164,391,337	1,446,663	99.1

支出済額は、前年度の 164,391,337円と比較し 3,373,055円(2.1%)減少している。
支出済額の主なものは、人件費を除き委託料 2,534,220円及び負担金、補助及び交付金 2,906,447円である。

2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	1,666,306,000	1,585,688,146	4,601,000	76,016,854	95.2
28	1,926,317,000	1,848,664,660	3,494,000	74,158,340	96.0

支出済額は、前年度の 1,848,664,660円と比較し 262,976,514円(14.2%)減少している。
これは、主に徴税費 119,268,908円(50.1%)の増加に対し、総務管理費 318,526,979円(22.8%)、基金費 57,692,280円(72.3%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

市民活動支援費	委 託 料	27,434,356円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	56,476,260円	(市民予算枠事業交付金等)
財産管理費	委 託 料	10,750,719円	(市庁舎駐車場誘導業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	145,267,535円	(市役所本庁舎借上料等)
企画費	委 託 料	16,473,157円	(ふるさと応援事業支援業務委託料等)
電算管理費	委 託 料	81,837,569円	(電算処理、システム修正、保守委託料等)
〃	使用料及び賃借料	28,660,140円	(電子計算機借上料等)
行政情報化費	役 務 費	19,446,948円	(郵便・電話等)
〃	委 託 料	31,194,057円	(町内会配布物委託料等)
防犯対策費	需 用 費	14,647,693円	(防犯灯管理需用費等)
防災対策費	需 用 費	11,146,119円	(災害用衛生用品等)
〃	備品購入費	19,545,792円	(災害時使用資機材等)
諸 費	償還金, 利子及び割引料	33,186,470円	(社会福祉費支給事業等補助金返還)
賦課徴収費	委 託 料	43,396,532円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地・家屋台帳管理等)
〃	償還金, 利子及び割引料	162,403,451円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委 託 料	25,705,080円	(窓口業務委託等)
基金費	積 立 金	22,118,056円	(公共施設等整備基金積立金等)

などである。

3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,053,417,000	5,959,392,284	0	94,024,716	98.4
28	6,300,879,000	6,123,744,470	33,662,000	143,472,530	97.2

支出済額は、前年度 6,123,744,470円と比較し 164,352,186円(2.7%)減少している。

これは、社会福祉費 206,970,049円(6.6%)の減少によるものである。

社会福祉費の減少は、地域福祉推進費105,523,536円(35.9%)の減少及び臨時福祉給付金給付事業費 158,156,531円(95.0%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	81,888,039円	(マシンスタジオ運営委託料等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	31,146,619円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶助費	690,602,664円	(障がい者福祉サービス等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	負担金、補助及び交付金	60,000,000円	(養護老人ホーム高浜安立施設整備費補助金)
〃	扶助費	53,771,906円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	27,114,375円	(居宅介護用品等給付委託料等)
生活援助費	委託料	22,236,337円	(自立相談支援事業等業務委託料等)
〃	扶助費	47,665,550円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費	扶助費	95,640,812円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	扶助費	235,941,639円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	34,843,865円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	委託料	26,207,216円	(健康診査委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	314,617,798円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	89,064,609円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	317,473,248円	(国民健康保険事業特別会計繰出金等)
介護保険事業費	繰出金	391,169,520円	(介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰出金	92,116,320円	(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
児童福祉総務費	扶助費	984,320,000円	(児童手当支給)
保育サービス費	委託料	756,230,711円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	121,629,702円	(民間保育所運営費補助金等)
〃	扶助費	104,568,000円	(施設型給付費等)
家庭支援費	委託料	123,617,090円	(みどり学園指定管理料・児童クラブ業務委託料等)
〃	扶助費	233,231,096円	(児童扶養手当支給等)
生活援助費	扶助費	278,884,825円	(生活保護費支給等)

などである。

4 款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	1,772,486,000	1,712,184,920	60,301,080	96.6
28	1,697,808,000	1,652,576,551	45,231,449	97.3

支出済額は、前年度の 1,652,576,551円と比較し 59,608,369円(3.6%)増加している。
これは、ごみ処理・リサイクル推進費 52,572,169円(6.7%)の減少に対して、医療対策推進費 114,322,273円(55.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保 健 ・ 予 防 費 需 用 費	15,307,371円	(予防接種医薬材料費等)
” 委 託 料	373,632,581円	(健康診査・予防接種委託料等)
” 扶 助 費	49,370,063円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医 療 対 策 推 進 費 公 有 財 産 購 入 費	103,144,080円	(病 院 用 地 購 入)
” 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	211,503,551円	(病 院 事 業 運 営 費 補 助 金 等)
環 境 保 全 推 進 費 委 託 料	8,884,728円	(高 浜 エ コ ハ ウ ス 施 設 管 理 業 務 委 託 料 等)
上 水 道 費 繰 出 金	16,201,130円	(水 道 施 設 耐 震 化 事 業 繰 出 金 等)
ごみ処理・リサイクル推進費 需 用 費	19,769,090円	(可 燃 用 指 定 収 集 袋 等)
” 委 託 料	234,299,535円	(ごみ収集運搬業務委託料等)
” 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	467,615,100円	(衣 浦 衛 生 組 合 分 担 金 [清 掃 関 係 分] 等)
衛 生 費 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	38,936,496円	(衣 浦 衛 生 組 合 分 担 金 [斎 園 関 係 分] 等)

などである。

5 款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	658,000	650,800	7,200	98.9
28	667,000	660,700	6,300	99.1

支出済額は、前年度の 660,700円と比較し 9,900円(1.5%)減少している。
これは、勤労福祉費 9,900円(2.7%)の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	77,775,000	71,137,721	6,637,279	91.5
28	93,421,000	71,102,279	22,318,721	76.1

支出済額は、前年度の 71,102,279円と比較し 35,442円(0.0%)の微増となっている。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金、補助及び交付金 35,060,898円 (明治用水改修事業等負担金等) などである。

7 款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	338,747,000	330,568,432	0	8,178,568	97.6
28	311,704,000	286,224,390	15,817,000	9,662,610	91.8

支出済額は、前年度の 286,224,390円と比較し 44,344,042円(15.5%)増加している。

これは、主に商工業振興費 44,844,685円(20.3%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 負担金、補助及び交付金 170,196,943円 (企業再投資促進補助金等)
 " 貸付金 70,000,000円 (小規模企業等振興資金預託金)
 " 補償、補填及び賠償金 15,816,606円 (高浜市商工会等物件移転補償費)
 観光資源開発費 負担金、補助及び交付金 10,468,426円 (高浜市観光協会活動事業費補助金等)
 コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 24,240,100円 (いきいき号循環事業費補助金等)

などである。

なお、商工業振興費の補償、補填及び賠償金 15,816,606円は前年度からの繰越明許費である。

8 款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,179,809,000	1,140,235,653	0	39,573,347	96.6
28	1,182,009,000	1,154,240,976	0	27,768,024	97.7

支出済額は、前年度の 1,154,240,976円と比較し 14,005,323円(1.2%)減少している。

これは、主に都市計画費 45,264,558円(6.3%)の増加に対し、道路橋りょう費 18,798,851円(6.4%)、河川費 23,629,356円(67.4%)及び住宅費 12,382,246円(42.8%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	69,487,084円	(道水路維持・補修業務委託料、植栽維持管理委託料等)
〃	工事請負費	140,508,506円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費等)
〃	公有財産購入費	56,165,932円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業用地)
都市計画費	委託料	15,467,760円	(都市計画マスタープラン改訂業務委託料等)
公共下水道費	繰出金	623,376,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	需用費	14,650,384円	(公園維持補修費等)
〃	委託料	42,467,684円	(公園等維持管理委託料等)

などである。

9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	479,145,000	477,388,512	1,756,488	99.6
28	506,581,000	505,255,712	1,325,288	99.7

支出済額は、前年度の 505,255,712円と比較し 27,867,200円(5.5%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料 10,832,688円 (消防団訓練、警戒、三重大行事委託料等)
 " 負担金、補助及び交付金 460,283,097円 (衣浦東部広域連合分担金等)

などである。

10 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,749,910,000	1,703,127,329	0	46,782,671	97.3
28	1,576,268,000	1,495,326,086	31,137,000	49,804,914	94.9

支出済額は、前年度の 1,495,326,086円と比較し 207,801,243円(13.9%)増加している。

これは、主に保健体育費 61,872,445円(38.4%)の減少に対して、中学校費 91,124,875円(42.4%)及び社会教育費 168,973,362円(52.3%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 報 償 費 12,508,841円 (児童生徒派遣奨励金、スクールサポーター謝礼等)
 " 委 託 料 16,347,928円 (外国人英語指導助手派遣委託料等)
 " 負担金、補助及び交付金 16,307,005円 (派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)
 小学校学校管理費 需 用 費 67,823,033円 (小学校管理需用費)
 " 委 託 料 132,073,909円 (給食調理業務委託料等)
 " 使用料及び賃借料 32,511,366円 (教育用コンピュータ及びソフト等借上等)
 " 工 事 請 負 費 86,009,600円 (翼小学校屋内運動場防災機能強化工事等)
 " 備 品 購 入 費 16,879,298円 (小学校給食用備品購入等)
 小学校教育振興費 扶 助 費 18,438,120円 (小学校児童就学援助費等)
 中学校学校管理費 需 用 費 36,428,859円 (中学校管理需用費)
 " 委 託 料 50,712,689円 (給食調理業務委託料等)
 " 工 事 請 負 費 151,614,612円 (高浜中学校北校舎生徒会室普通教室化工事等)
 中学校教育振興費 扶 助 費 18,219,224円 (中学校生徒就学援助費等)

幼児教育費	負担金補助及び交付金	21,107,084円	(私立幼稚園就園奨励費補助金等)
生涯学習機会提供費	委託料	92,196,000円	(生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)
〃	使用料及び賃借料	11,626,487円	(公民館駐車場借地料等)
〃	工事請負費	200,357,000円	(中央公民館解体工事等)
青少年育成・活動支援費	委託料	14,854,567円	(勤労青少年ホーム跡地活用支援業務委託料等)
文化事業費	委託料	103,000,000円	(かわら美術館指定管理料)
生涯スポーツ費	委託料	37,529,520円	(スポーツ施設指定管理料等)
〃	工事請負費	26,895,240円	(高浜緑地多目的広場整備工事等)

などである。

なお、生涯スポーツ費の高浜緑地多目的広場整備工事 24,154,200円は前年度からの繰越明許費である。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	499,000	488,700	10,300	97.9
28	4,000	0	4,000	0.0

支出済額は、前年度は未執行ではあったが、台風による災害復旧のため488,700円(皆増)の増加となっている。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	920,109,000	919,908,389	200,611	100.0
28	903,723,000	903,522,252	200,748	100.0

支出済額は、前年度の 903,522,252円と比較し 16,386,137円(1.8%)増加している。これは、公債費のうち利子 15,783,605円(16.5%)の減少に対し、元金 32,169,742円(4.0%)の増加によるものである。

支出済額の内訳は

元 金	償還金, 利子及び割引料	840,023,618円
利 子	償還金, 利子及び割引料	79,884,771円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	1,000	0	1,000	0.0
28	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予 備 費

(単位 円、%)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
29	30,000,000	20,354,000	9,646,000	67.8
28	30,000,000	4,471,000	25,529,000	14.9

充用額 20,354,000円の内訳は、次のとおりである。

1 款 へ	54,000円
2 款 へ	10,470,000円
3 款 へ	1,053,000円
10 款 へ	8,282,000円
11 款 へ	495,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ6会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金
29		8,648,420,000	8,775,346,746	8,241,396,944	533,949,802	1,424,135,088
28		8,623,152,000	8,668,888,162	8,257,465,882	411,422,280	1,382,346,044
前 年 度 ・ 比 較	増減	25,268,000	106,458,584	△ 16,068,938	122,527,522	41,789,044
	比率	100.3	101.2	99.8	129.8	103.0

特別会計の予算総額は 8,648,420,000円となり、決算総額では歳入 8,775,346,746円、歳出 8,241,396,944円となり、歳入歳出差引残額 533,949,802円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で 106,458,584円(1.2%)増加し、歳出で 16,068,938円(0.2%)減少している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は 1,424,135,088円となり、前年度 1,382,346,044円と比較し 41,789,044円(3.0%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
国民健康 保険事業	3,934,697,000	4,083,939,343	3,820,932,085	263,007,258	317,473,248
土地取得費	44,996,000	45,329,073	765,472	44,563,601	0
公共下水道 事業	1,428,943,000	1,437,681,349	1,381,031,907	56,649,442	623,376,000
公共駐車場 事業	70,311,000	75,814,167	22,448,290	53,365,877	0
介護保険	2,676,171,000	2,642,002,730	2,533,289,519	108,713,211	391,169,520
後期高齢者 医療	493,302,000	490,580,084	482,929,671	7,650,413	92,116,320
合計	8,648,420,000	8,775,346,746	8,241,396,944	533,949,802	1,424,135,088

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
29	3,934,697,000	4,083,939,343	3,820,932,085	263,007,258	103.8	97.1
28	3,969,601,000	4,025,315,811	3,899,025,798	126,290,013	101.4	98.2

歳入決算額 4,083,939,343円から歳出決算額 3,820,932,085円を差し引いた歳入歳出差引残額 263,007,258円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,934,697,000円に対して、調定額 4,403,884,702円、収入済額 4,083,939,343円、不納欠損額 28,118,430円、収入未済額 291,826,929円で、収入率は予算現額に対して 103.8%、調定額に対して 92.7%である。

歳入決算額を前年度 4,025,315,811円と比較すると 58,623,532円(1.5%)増加している。

これは主に、国民健康保険税 58,170,886円(5.7%)及び療養給付費交付金 71,733,996円(73.4%)の減少に対して、国庫支出金 60,992,066円(8.5%)及び前期高齢者交付金 110,290,011円(16.9%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 963,994,391円、国庫支出金 775,019,910円及び共同事業交付金 885,026,144円で、決算総額の64.3%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,934,697,000円に対して、支出済額 3,820,932,085円、不用額 113,764,915円で執行率は 97.1%である。

歳出決算額を前年度 3,899,025,798円と比較すると 78,093,713円(2.0%)減少している。

これは主に保険給付費 41,920,471円(1.9%)、後期高齢者支援金等 24,844,806円(5.0%)及び共同事業拠出金 28,650,088円(3.3%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,133,173,238円、後期高齢者支援金等 472,210,582円、介護納付金 190,555,656円及び共同事業拠出金 849,981,478円で、決算総額の 95.4%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 1,022,165,277円と比較し、58,170,886円(5.7%)減少し、調定額に対する収納率は 75.1%で、前年度 73.2%より 1.9ポイント上昇している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成29年度	1,283,991,625	963,994,391	28,118,430	291,878,804	75.1
平成28年度	1,396,532,430	1,022,165,277	31,976,528	342,390,625	73.2
平成27年度	1,530,517,182	1,035,786,680	42,393,493	452,337,009	67.7

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の90.3%に対し、今年度は90.8%で0.5ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の31.0%に対し、今年度は31.3%で0.3ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の342,390,625円と比較すると50,511,821円(14.8%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
療 養 給 付 費	1,848,176,559	86.6	1,894,802,069	87.1	△46,625,510	97.5
養 療 養 費	19,244,712	0.9	23,246,349	1.1	△4,001,637	82.8
諸 審 査 支 払 手 数 料	5,770,451	0.3	4,737,954	0.2	1,032,497	121.8
費 小 計	1,873,191,722	87.8	1,922,786,372	88.4	△49,594,650	97.4
高 額 療 養 費	242,430,486	11.4	233,582,607	10.7	8,847,879	103.8
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	15,051,030	0.7	16,524,730	0.8	△1,473,700	91.1
葬 祭 諸 費	2,500,000	0.1	2,200,000	0.1	300,000	113.6
合 計	2,133,173,238	100.0	2,175,093,709	100.0	△41,920,471	98.1

決算歳出総額3,820,932,085円の55.8%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,175,093,709円と比較し41,920,471円(1.9%)の減少となっている。

これは主に、療養給付費46,625,510円(2.5%)及び療養費4,001,637円(17.2%)の減少によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
29	44,996,000	45,329,073	765,472	44,563,601	100.7	1.7
28	75,457,000	96,831,033	53,445,661	43,385,372	128.3	70.8

歳入決算額 45,329,073円から歳出決算額 765,472円を差し引いた歳入歳出差引残額 44,563,601円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 96,831,033円と比較すると 51,501,960円(53.2%)減少している。これは主に財産収入 78,600,917円(97.6%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 1,931,009円及び繰越金 43,385,372円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 53,445,661円と比較すると 52,680,189円(98.6%)減少している。これは、土地取得費 52,680,189円(98.6%)の減少によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

区分 年度	取 得			処 分		
	筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額
29年度	0	0.00	0	0	0.00	0
28年度	2	590.42	49,359,112	5	928.58	78,577,556
27年度	5	445.31	29,985,348	2	94.19	2,355,546

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
29	1,428,943,000	1,437,681,349	1,381,031,907	56,649,442	100.6	96.6
28	1,390,880,000	1,405,605,756	1,347,416,291	58,189,465	101.1	96.9

歳入決算額 1,437,681,349円から歳出決算額 1,381,031,907円を差し引いた歳入歳出差引残額 56,649,442円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,405,605,756円と比較すると 32,075,593円(2.3%)増加している。これは、主に使用料及び手数料 29,085,754円(9.3%)及び繰入金 41,432,000円(7.1%)の増加によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 342,974,290円、一般会計繰入金 623,376,000円及び公共下水道事業債 287,700,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,347,416,291円と比較すると 33,615,616円(2.5%)増加している。これは、主に総務管理費 25,752,885円(9.7%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	委託料	15,964,560円	(台帳作成業務委託等)
〃	負担金、補助及び交付金	223,014,151円	(衣浦東部処理区維持管理費負担金等)
〃	公課費	13,416,900円	(消費税納付等)
下水道建設費	委託料	60,143,040円	(污水管渠設計業務委託料等)
〃	工事請負費	338,319,720円	(公共下水道事業整備工事費等)
〃	負担金、補助及び交付金	25,718,702円	(衣浦東部処理区建設事業負担金等)
〃	補償、補填及び賠償金	55,535,354円	(配水管、ガス管等移設補償)
公債費	償還金、利子及び割引料(元金)	427,441,713円	
〃	償還金、利子及び割引料(利子)	153,440,813円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成29年度	41,581,490	39,200,670	104,860	2,275,960	94.3
平成28年度	59,697,900	57,109,260	20,800	2,567,840	95.7
平成27年度	35,104,330	33,053,020	32,700	2,018,610	94.2

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度 57,109,260円と比較し、17,908,590円(31.4%)減少している。調定額に対する収納率は94.3%で、前年度の95.7%より1.4ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の2,567,840円と比較すると291,880円(11.4%)の減少となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成29年度	346,768,917	342,974,290	92,771	3,701,856	98.9
平成28年度	317,006,792	313,883,536	157,007	2,966,249	99.0
平成27年度	297,950,258	295,188,844	72,241	2,689,173	99.1

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度 313,883,536円と比較し、29,090,754円(9.3%)増加している。調定額に対する収納率は98.9%で、前年度の99.0%より0.1ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の2,966,249円と比較すると735,607円(24.8%)の増加となっている。

(4) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
29	70,311,000	75,814,167	22,448,290	53,365,877	107.8	31.9
28	58,513,000	63,297,562	22,268,487	41,029,075	108.2	38.1

歳入決算額 75,814,167円から歳出決算額 22,448,290円を差し引いた歳入歳出差引残額 53,365,877円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 63,297,562円と比較すると 12,516,605円(19.8%)増加している。

これは、主に繰越金 12,637,281円(44.5%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 34,779,940円及び繰越金 41,029,075円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 22,268,487円と比較すると 179,803円(0.8%)増加している。

これは、駐車場費 179,803円(0.8%)の増加によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 22,448,290円である。

(5) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
29	2,621,492,000	2,586,219,465	2,484,496,437	101,723,028	98.7	94.8
28	2,613,132,000	2,565,905,054	2,433,864,612	132,040,442	98.2	93.1

歳入決算額 2,586,219,465円から歳出決算額 2,484,496,437円を差し引いた歳入歳出差引残額 101,723,028円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,565,905,054円と比較すると 20,314,411円(0.8%)増加している。歳入の主なものは、保険料 613,944,370円、国庫支出金 524,087,355円及び支払基金交付金 627,394,197円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,433,864,612円と比較すると 50,631,825円(2.1%)増加している。歳出の主なものは、保険給付費 2,224,576,020円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	638,363,155	613,944,370	7,303,330	17,115,455	96.2
平成28年度	625,793,045	604,684,122	6,808,678	14,300,245	96.6
平成27年度	614,695,408	593,177,767	7,458,913	14,058,728	96.5

※平成29年度収納額には還付未済 205,530円、平成28年度収納額には還付未済 1,757,934円、平成27年度収納額には還付未済 952,976円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 604,684,122円と比較し、9,260,248円(1.5%)増加している。調定額に対する収納率は 96.2%で、前年度の96.6%に対して0.4ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の 14,300,245円と比較すると 2,815,210円(19.7%)の増加となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
29	54,679,000	55,783,265	48,793,082	6,990,183	102.0	89.2
28	48,133,000	47,637,918	44,176,520	3,461,398	99.0	91.8

歳入決算額 55,783,265円から歳出決算額 48,793,082円を差し引いた歳入歳出差引残額 6,990,183円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 47,637,918円と比較すると 8,145,347円(17.1%)増加している。
歳入の主なものは、使用料及び手数料 10,211,867円及び繰入金 42,110,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 44,176,520円と比較すると 4,616,562円(10.5%)増加している。
歳出の主なものは、介護予防支援事業費 48,793,082円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
29	493,302,000	490,580,084	482,929,671	7,650,413	99.4	97.9
28	467,436,000	464,295,028	457,268,513	7,026,515	99.3	97.8

歳入決算額 490,580,084円から歳出決算額 482,929,671円を差し引いた歳入歳出差引残額 7,650,413円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 464,295,028円と比較すると 26,285,056円(5.7%)増加している。
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 390,384,400円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 457,268,513円と比較すると 25,661,158円(5.6%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 458,256,640円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	393,280,100	390,384,400	494,100	2,401,600	99.3
平成28年度	368,489,660	365,938,460	126,400	2,424,800	99.3
平成27年度	351,159,750	348,106,440	176,150	2,877,160	99.1

※ 平成29年度収納額には還付未済 359,700円、平成28年度収納額には還付未済 488,400円、平成27年度収納額には還付未済 143,200円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 365,938,460円と比較し、24,445,940円(6.7%)増加している。調定額に対する収納率は 99.3%で前年度の99.3%に対して横並びである。

また、収入未済額は前年度の 2,424,800円と比較すると、23,200円(1.0%)の減少となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は 508,121㎡で、前年度 507,129㎡と比較し、992㎡(0.2%)増加している。増加したものは次のとおりである。

普通財産	消防庁舎	133㎡
〃	刈谷豊田総合病院高浜分院建設用地	6,754㎡
〃	勤労青少年ホーム	482㎡
〃	芳川町一丁目地内	2,718㎡

減少したものは次のとおりである。

行政財産	児童遊園	2,851㎡
〃	勤労青少年ホーム・南テニスコート	482㎡
普通財産	湯山町六丁目地内	5,762㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 109,986㎡で、前年度 116,750㎡と比較し 6,764㎡(5.8%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

普通財産	勤労青少年ホーム	694㎡
------	----------	------

減少したものは次のとおりである。

行政財産	本庁舎	6,615㎡
〃	学校	143㎡
〃	児童遊園	6㎡
〃	勤労青少年ホーム・南テニスコート	694㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 14件 39,834,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は14点、減少は8点で、本年度末現在高は307点である。

増加したものは、次のとおりである。

給油ボイラー1台、美術品（考古・工芸部門）7点、防災備蓄倉庫6基。

減少したものは、次のとおりである。

貨物自動車1台、カラーテレビカメラ2台、消毒保管庫2台、コンピューター1台、システムパッケージ1式、美術品（美術部門）1点。

(3) 債 権

本年度末現在高は726,847,900円で、前年度の730,197,600円と比較し3,349,700円（0.5%）減少している。

これは、市民税（特別徴収4・5月分）8,992,300円の増加に対して、A-1棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で3,264,301,485円、土地は9,123㎡である。

前年度と比較すると、基金は20,833,535円（0.6%）の減少で、土地は本年度は増減なしとなっている。

基金別で増加した主なものは

高浜市国民健康保険支払準備基金	33,899,516円（増加額）
高浜市介護給付費準備基金	33,249,464円（ 〃 ）
高浜市公共施設等整備基金	16,957,596円（ 〃 ）

基金別で減少した主なものは

高浜市財政調整基金	106,082,024円（減少額）
-----------	-------------------

などである。

む す び

平成29年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が23,465,874,686円で、前年度と比較し253,126,314円(△1.1%)減少し、歳出は22,303,186,112円で、前年度と比較し159,989,183円(△0.7%)減少している。

一般会計の歳入決算額は14,690,527,940円、歳出決算額は14,061,789,168円で、前年度と比較し、歳入で359,584,898円(△2.4%)減少し、歳出で143,920,245円(△1.0%)減少しており、差引残高628,738,772円から翌年度繰越財源充当額4,601,000円を差し引いた実質収支額は624,137,772円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が10,377,394,110円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が4,313,133,830円で、この結果、自主財源比率は70.6%となり、前年度より1.2ポイント下降している。

一方、歳出面では義務的経費において、公債費が増加したが人件費及び扶助費は減少したため、全体では前年度に比べ0.9ポイントの低下となっている。投資的経費では、補助事業費が減少したが、単独事業費が大きく増加したため、全体では前年度に比べ44.0ポイントの上昇となっている。その他の経費では、主に物件費及び積立金等の減少により、全体では前年度に比べ5.8ポイント低下している。

次に特別会計においては、6特別会計の歳入決算額は8,775,346,746円、歳出決算額は8,241,396,944円で、前年度と比較し、歳入で106,458,584円(+1.2%)、歳出で16,068,938円(△0.2%)の減少となっている。歳入面における前年度対比では、土地取得費(△53.2%)の1会計で減少し、国民健康保険事業(+1.5%)、公共下水道事業(+2.3%)、公共駐車場事業(+19.8%)、介護保険(+1.1%)、後期高齢者医療(+5.7%)と5会計で増加している。一方、歳出面では、国民健康保険事業(△2.0%)、土地取得費(△98.6%)の2会計で減少し、公共下水道事業(+2.5%)、公共駐車場事業(+0.8%)、介護保険(+2.2%)、後期高齢者医療(+5.6%)の4会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて61,476,830円(△9.8%)減少し、不納欠損額も12,259,498円(△16.8%)減少している。

滞納額の削減は、不納欠損額と直結し、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続きその削減に努められたい。

日本経済は、平成24年末から緩やかな回復基調にあり、最近の経済動向を見ても、実質GDP成長率が平成28年1-3月期から平成29年7-9月期まで7四半期連続で増加となるなど、安定した回復が続いている。今回の景気回復が長期化している背景には、企業の稼ぐ力が高まり、収益の改善に広がりが見られていること、雇用情勢が継続して改善していることが基調としてある。

引続き厳しい財政状況にある本市においては、公共施設の老朽化対策を進めるべく、公共施設総合管理計画が実行段階に入っており、今後10年間に小中学校の大規模改修等が集中する時期が到来し、大きな財政需要に立ち向かうこととなる。また、高齢化の進展に伴い、扶助費をはじめとする社会保障費の大幅な増加が見込まれ、財政運営にさらなる影響を及ぼすことが予想される。こうした中で、現在、豊田町地内において工業用地創出による企業誘致が行われ、新たな税収増や雇用機会の確保を図るための施策が進められている。

これまで経験したことのない財政運営の転換点を迎えている本市にあっては、地方自治法に規定される最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、職員一人ひとりが強い自覚をもって、創意と工夫により組織の英知を結集して、持続可能な自立した基礎自治体を目指し、高浜市を未来に繋げることができるよう努力されることを期待してむすびとする。

平成29年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月16日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払及び取得については、本年度はない。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	0.00	590.42	△ 590.42	皆減
	金 額	0	49,359,112	△49,359,112	皆減
取 得	面 積	0.00	0.00	0.00	-
	金 額	0	0	0	-

以上により、本基金が所有する29年度末現在高は

土地（56筆） 9,123㎡
現金 184,972,215円

となっている。

（単位 ㎡、円、％）

財産名	平成29年度	平成28年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	9,123	9,123	0	100.0
現金	184,972,215	184,672,481	299,734	100.2

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は 184,972,215円で、前年度184,672,481円と比較し 299,734円の増加である。

平成 2 9 年度

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	4 4 ・ 4 5
第 2 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	4 6 ・ 4 7

第1表

一 般 会 計
特 別 会 計
歳 入

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		14,690,527,940	0	14,690,527,940
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,083,939,343	317,473,248	3,766,466,095
	土地取得費	45,329,073	0	45,329,073
	公共下水道事業	1,437,681,349	623,376,000	814,305,349
	公共駐車場事業	75,814,167	0	75,814,167
	介護保険	2,642,002,730	391,169,520	2,250,833,210
	後期高齢者医療	490,580,084	92,116,320	398,463,764
	小 計	8,775,346,746	1,424,135,088	7,351,211,658
合 計		23,465,874,686	1,424,135,088	22,041,739,598

歳出総括表

(単位 円)

歳		出		差引過不足	
総額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
14,061,789,168	1,424,135,088	12,637,654,080	628,738,772	2,052,873,860	
3,820,932,085	0	3,820,932,085	263,007,258	△54,465,990	
765,472	0	765,472	44,563,601	44,563,601	
1,381,031,907	0	1,381,031,907	56,649,442	△566,726,558	
22,448,290	0	22,448,290	53,365,877	53,365,877	
2,533,289,519	0	2,533,289,519	108,713,211	△282,456,309	
482,929,671	0	482,929,671	7,650,413	△84,465,907	
8,241,396,944	0	8,241,396,944	533,949,802	△890,185,286	
22,303,186,112	1,424,135,088	20,879,051,024	1,162,688,574	1,162,688,574	

1,162,688,574 円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	66,957,611	8,186,867	12,041,360	59,000	0	1,756,800	0
2 給料	14,611,892	294,113,751	181,576,004	57,241,707	0	8,946,180	12,146,880
3 職員手当等	33,825,636	205,149,098	122,422,536	35,284,665	0	5,877,572	10,085,543
4 共済費	35,281,788	152,452,908	104,811,152	29,864,799	0	4,043,961	6,103,324
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	776,826	21,295,792	73,193,586	8,945,208	0	0	472,017
8 報償費	0	3,074,027	6,424,235	10,223,118	0	0	377,000
9 旅費	1,134,860	4,075,900	221,440	93,620	600	106,300	210,000
10 交際費	219,400	807,460	0	0	0	0	0
11 需用費	1,560,778	64,039,436	54,839,594	37,127,340	5,000	1,774,592	1,199,271
12 役務費	60,540	35,894,347	12,368,870	2,212,204	0	82,732	21,882
13 委託料	2,534,220	277,004,789	1,115,994,394	629,639,519	0	7,234,758	7,738,200
14 使用料及び賃借料	973,540	190,585,025	41,253,473	7,376,270	0	279,479	816,754
15 工事請負費	75,600	6,663,854	11,919,960	3,780,000	0	389,880	604,800
16 原材料費	0	0	4,320	0	0	53,784	0
17 公有財産購入費	0	0	0	103,144,080	0	0	0
18 備品購入費	99,144	24,358,509	1,152,576	557,280	0	0	0
19 負担金、補助 及び交付金	2,906,447	79,934,999	569,953,976	721,037,217	645,200	40,578,693	204,967,955
20 扶助費	0	0	2,850,377,920	49,370,063	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
22 補償、補填 及び賠償金	0	128,520	0	0	0	0	15,816,606
23 償還金、利子 及び割引料	0	195,609,698	0	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	22,118,056	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	195,110	77,800	27,700	0	12,990	8,200
28 繰出金	0	0	800,759,088	16,201,130	0	0	0
合計	161,018,282	1,585,688,146	5,959,392,284	1,712,184,920	650,800	71,137,721	330,568,432

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
81,200	0	24,871,980	0	0	0	0	113,954,818
46,319,772	0	140,531,244	0	0	0	0	755,487,430
30,574,539	0	89,019,461	0	0	0	0	532,239,050
22,674,786	0	71,243,820	0	0	0	0	426,476,538
0	89,110	0	0	0	0	0	89,110
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	78,588,662	0	0	0	0	183,272,091
617,200	0	18,572,513	0	0	0	0	39,288,093
253,320	0	1,118,540	0	0	0	0	7,214,580
0	0	43,240	0	0	0	0	1,070,100
31,779,891	3,488,216	135,783,473	488,700	0	0	0	332,086,291
920,092	374,241	12,627,700	0	0	0	0	64,562,608
142,347,594	10,832,688	463,261,273	0	0	0	0	2,656,587,435
7,387,993	563,760	69,924,444	0	0	0	0	319,160,738
166,789,802	286,200	468,222,076	0	0	0	0	658,732,172
1,700,600	0	6,480	0	0	0	0	1,765,184
56,165,932	0	0	0	0	0	0	159,310,012
162,000	1,398,600	41,654,265	0	0	0	0	69,382,374
8,986,042	460,283,097	50,957,064	0	0	0	0	2,140,250,690
0	0	36,657,344	0	0	0	0	2,936,405,327
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
0	0	0	0	0	0	0	15,945,126
0	0	0	0	919,908,389	0	0	1,115,518,087
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	22,118,056
0	0	0	0	0	0	0	0
98,890	72,600	43,750	0	0	0	0	537,040
623,376,000	0	0	0	0	0	0	1,440,336,218
1,140,235,653	477,388,512	1,703,127,329	488,700	919,908,389	0	0	14,061,789,168

30高監第29号

平成30年7月5日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 北川広人

平成29年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	5 1
第2	審査の期間	5 1
第3	審査の方法	5 1
第4	審査の結果	5 1
水	道	事
業	会	計
		5 2
1	業務の実績	5 2
2	予算の執行状況	5 3
3	経営状況	5 5
4	財政状態	5 8
む	す	び
		6 1
水	道	事
業	会	計
決	算	審
査	資	料
		6 3

平成29年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度高浜市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月6日から平成30年7月5日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事、災害等の断水時への対応として加圧給水車を購入した。また、重要給水施設配水管布設替工事、下水道整備工事に伴う既設配水管移設工事において耐震管への布設替え、老朽施設更新事業として、高浜・吉浜配水場の制御盤等の電気設備改修工事を実施するなど、災害時の対応を含め、市民生活の安定を確保するための飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水 道 利 用 の 状 況

年 度 区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増 減	対 比
年度末総人口	48,292 人	47,661 人	631 人	101.3%
年度末給水人口	48,277 人	47,645 人	632 人	101.3%
普 及 率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0%
年度末給水栓数	20,069 栓	19,620 栓	449 栓	102.3%
年間総給水量	5,165,005 m ³	5,087,480 m ³	77,525 m ³	101.5%
年間総有収水量	4,964,860 m ³	4,879,135 m ³	85,725 m ³	101.8%
有 収 率	96.12 %	95.90 %	0.22 %	100.2%
配水管総延長	223.50 km	222.76 km	0.74 km	100.3%
職 員 数	6 人	8 人	△ 2 人	75.0%

ア 給水人口は前年度と比較し632人(1.3%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し449栓(2.3%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し77,525m³(1.5%)増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し85,725m³(1.8%)増加している。

オ 有収率は96.12%で、前年度と比較し0.22ポイント上回っている。

カ 配水管総延長は223.50kmで前年度と比較し0.74km微増している。

キ 職員数は6人で、前年度と比較し2人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額 (税込)	決算額 (税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	857,956,000	893,485,231	35,529,231	104.1
営業収益	794,594,000	827,072,537	32,478,537	104.1
営業外収益	63,362,000	66,412,694	3,050,694	104.8

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額 (税込)	決算額 (税込)	不用額	執行率
水道事業費用	788,857,000	753,521,136	35,335,864	95.5
営業費用	741,643,000	710,973,841	30,669,159	95.9
営業外費用	30,252,000	28,685,985	1,566,015	94.8
特別損失	13,962,000	13,861,310	100,690	99.3
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は、893,485,231円で予算に対し35,529,231円の増加で104.1%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

給水収益 812,444,222円 (内仮受消費税及び地方消費税 60,181,051円)

営業外収益

受取利息及び配当金 341,791円

他会計補助金 120,000円

イ 収益的支出の決算額は、753,521,136円で予算に対し95.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水及び給水費 443,212,578円 (内仮払消費税及び地方消費税 31,419,650円)

総係費 69,166,148円 (内仮払消費税及び地方消費税 2,408,647円)

減価償却費 194,735,874円

営業外費用	
支払利息	14,702,335円
特別損失	
過年度損益修正損	13,861,310円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	120,959,000	110,885,770	△10,073,230	91.7
企業債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
出資金	22,008,000	16,201,130	△5,806,870	73.6
負担金	73,820,000	69,553,640	△4,266,360	94.2
補助金	5,131,000	5,131,000	0	100.0

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資本的支出	451,297,000	363,350,030	9,396,000	78,550,970	80.5
建設改良費	404,030,000	316,202,045	9,396,000	78,431,955	78.3
企業債償還金	47,267,000	47,147,985	0	119,015	99.7

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、110,885,770円で、予算に対し91.7%の収入率となっている。収入の主なものは、次のとおりである。

出資金	16,201,130円	
負担金	69,553,640円	(内仮受消費税及び地方消費税 3,232,645円)
補助金	5,131,000円	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、363,350,030円で、予算に対し80.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費	316,202,045円	(内仮払消費税及び地方消費税 23,342,551円)
企業債償還金	47,147,985円	

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 252,464,260円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	16,552,315円
過年度分損益勘定留保資金	98,763,960円
減債積立金	47,147,985円
建設改良積立金	90,000,000円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 832,936,020円に対し、総費用は 709,571,669円
差し引き 123,364,351円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

年度 区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比
総収益	832,936,020	101.5	820,405,846	101.8	806,182,160	100.2
総費用	709,571,669	100.0	709,315,157	103.3	686,955,395	99.7
純利益(△純損失)	123,364,351	—	111,090,689	—	119,226,765	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

年度 区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	766,488,215	92.0	751,332,882	91.6	15,155,333	102.0
給水収益	752,263,171	90.3	737,144,166	89.9	15,119,005	102.1
その他営業収益	14,225,044	1.7	14,188,716	1.7	36,328	100.3
営業外収益	66,447,805	8.0	69,072,964	8.4	△ 2,625,159	96.2
受取利息及び 配当金	341,791	0.0	1,151,033	0.1	△ 809,242	29.7
他会計補助金	120,000	0.0	558,000	0.1	△ 438,000	21.5
長期前受金戻入	65,544,284	7.9	67,173,218	8.2	△ 1,628,934	97.6
雑収益	441,730	0.1	190,713	0.0	251,017	231.6
合計	832,936,020	100.0	820,405,846	100.0	12,530,174	101.5

ア 営業収益は、766,488,215円で総収益の92.0%を占め、前年度と比較し15,155,333円
(2.0%)の増加となっている。

これは主に給水収益15,119,005円の増加によるものである。

イ 営業外収益は、66,447,805円で前年度と比較し2,625,159円(3.8%)の減少となっている。

これは主に長期前受金戻入 1,628,934円(2.4%)の減少によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	前年度対比
	金額 (税抜)	構成比	金額 (税抜)	構成比		
人 件 費	48,436,492	6.8	54,388,444	7.7	△ 5,951,952	89.1
修 繕 費	9,733,310	1.3	28,603,195	4.0	△ 18,869,885	34.0
動 力 費	13,434,495	1.9	11,567,643	1.6	1,866,852	116.1
受 水 費	338,133,890	47.7	336,820,480	47.5	1,313,410	100.4
工 事 請 負 費	0	0.0	7,245,972	1.0	△ 7,245,972	0.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	183,882,774	25.9	176,818,885	25.0	7,063,889	104.0
支 払 利 息	14,702,335	2.1	15,637,932	2.2	△ 935,597	94.0
そ の 他	101,248,373	14.3	78,232,606	11.0	23,015,767	129.4
合 計	709,571,669	100.0	709,315,157	100.0	256,512	100.0

ア 比較増減の大きい人件費、修繕費、動力費、工事請負費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は、48,436,492円で前年度と比較し、5,951,952円(10.9%)の減少となっている。これは主に職員減に伴う給料の減少によるものである。
- ② 修繕費は、9,733,310円で前年度と比較し、18,869,885円(66.0%)の減少となっている。
- ③ 動力費は、13,434,495円で前年度と比較し、1,866,852円(16.1%)の増加となっている。
- ④ 工事請負費は、0円で前年度と比較し、7,245,972円の皆減となっている。
- ⑤ その他は101,248,373円で前年度と比較し、23,015,767円(29.4%)の増加となっている。これは主に委託料、路面復旧費、特別損失の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
職員 1 人当たりの有収水量	827,477 m ³	609,892 m ³	601,802 m ³
職員 1 人当たりの営業収益	127,748千円	93,917千円	92,560千円
職員 1 人当たりの給水人口	8,033人	5,956人	5,860人
損益勘定職員数	6人	8人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比
供給単価	151円52銭	151円08銭	44銭	100.3%
給水原価	126円93銭	131円61銭	△4円68銭	96.4%
供給利益	24円59銭	19円47銭	5円12銭	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

供給単価は、151円52銭で前年度と比較し 44銭(0.3%)増加している。

給水原価は、126円93銭で前年度と比較し 4円68銭(3.6%)減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 24円59銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	16,301 m ³	15,857 m ³	444 m ³	102.8%
1日平均給水量	14,151 m ³	13,938 m ³	213 m ³	101.5%
施設利用率	65.5%	64.5%	1.0%	—
最大稼働率	75.5%	73.4%	2.1%	—
負荷率	86.8%	87.9%	△1.1%	—

(注) 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

負荷率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は、65.5%で、前年度と比較し1.0ポイント増加している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、75.5%で、前年度と比較し 2.1ポイント増加している。

負荷率は、86.8%で、前年度と比較し 1.1ポイント減少している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

(単位 円、%)

区分		年度	平成 29 年度 (税抜)	平成 28 年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固 定 資 産		4,973,712,507	4,893,309,438	80,403,069	101.6
	流 動 資 産		1,149,367,466	1,194,656,121	△45,288,655	96.2
資 産 合 計			6,123,079,973	6,087,965,559	35,114,414	100.6
負 債	固 定 負 債		703,522,167	734,010,065	△30,487,898	95.8
	流 動 負 債		263,219,279	343,090,159	△79,870,880	76.7
	繰 延 収 益		1,697,067,269	1,691,159,558	5,907,711	100.3
	合 計		2,663,808,715	2,768,259,782	△104,451,067	96.2
資 本	資 本 金		3,143,727,854	2,983,634,524	160,093,330	105.4
	剰 余 金		315,543,404	336,071,253	△20,527,849	93.9
	合 計		3,459,271,258	3,319,705,777	139,565,481	104.2
負 債 ・ 資 本 合 計			6,123,079,973	6,087,965,559	35,114,414	100.6

ア 資 産

資産総額は 6,123,079,973円で、前年度と比較し35,114,414円(0.6%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産の構築物 55,071,715円(1.3%)の増加、機械及び装置24,122,982円(4.1%)の増加によるものである。

イ 負 債

負債総額は 2,663,808,715円で、前年度と比較し 104,451,067円(3.8%)減少している。

これは、主に固定負債の企業債 30,487,898円(4.4%)の減少、流動負債の未払金 85,073,761円(32.1%)の減少によるものである。

ウ 資 本

資本総額は 3,459,271,258円で、前年度と比較し 139,565,481円(4.2%)増加している。

これは、主に資本金の自己資本金 160,093,330円(5.4%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	算式
自己資本構成比率	84.2	82.3	83.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	84.9	85.2	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	436.7	348.2	505.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 84.2%で、前年度より 1.9ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 84.9%で、前年度より 0.3ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 436.7%で、前年度より 88.5ポイント上昇している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

平成29年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	262,641,149	245,090,488	17,550,661
当年度純利益	123,364,351	111,090,689	12,273,662
減価償却費	194,735,874	186,074,185	8,661,689
貸倒引当金の増減(△は減少)	137,000	51,000	86,000
未収金の増減額(△は増額)	△ 935,210	△ 3,102,524	2,167,314
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,124,201	10,164,935	△ 19,289,136
たな卸資産の増減額(△は増額)	424,100	1,478,533	△ 1,054,433
引当金の増減額	△ 5,000	165,000	△ 170,000
預り金の増減額	1,867,968	599,026	1,268,942
長期前受金補助金等戻入額	△ 65,544,284	△ 67,173,218	1,628,934
固定資産除却費	17,720,551	5,742,862	11,977,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,340,784	△ 119,796,242	△ 167,544,542
有形固定資産の取得による支出	△ 368,809,054	△ 175,355,252	△ 193,453,802
県補助金による収入	5,131,000	6,601,000	△ 1,470,000
県補助金の返還額	0	0	0
加入負担金による収入	37,462,000	37,175,200	286,800
工事負担金による収入	38,875,270	11,782,810	27,092,460
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,945,855	△ 14,908,200	2,962,345
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,147,985	△ 43,892,200	△ 3,255,785
他会計からの出資金による収入	15,202,130	8,984,000	6,218,130
現金及び現金同等物の増減額	△ 36,645,490	110,386,046	△ 147,031,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,851,911	966,465,865	110,386,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,206,421	1,076,851,911	△ 36,645,490

※本表は間接法により作成されている。

平成29年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が48,277人で、前年度と比較し632人(+1.3%)増加している。また、総給水量は5,165,005^mで、前年度と比較し77,525^m (+1.5%)増加し、総有収水量は4,964,860^mで、前年度と比較し85,725^m (+1.8%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための配水管整備工事をはじめ、災害等の断水時に対応できる加圧給水車を購入するとともに、重要給水施設配水管布設替工事、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、高浜・吉浜配水場の制御盤等の電気設備改修工事等、老朽施設の更新を図り、飲料水の安定供給に努められた。

有収率は96.12%で、前年度より0.22ポイント増加したが、愛知県内の各市及び水道企業団の平均有収率は92.70%であり、これと比較しても依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、水道事業収益は832,936,020円で前年度と比較し12,530,174円(+1.5%)増加し、水道事業費用は709,571,669円で前年度と比較し256,512円(+0.0%)若干増加している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた123,364,351円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が1.5ポイント増加し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量が1.8ポイント上昇した。結果として、給水収益は2.1ポイント上昇している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は84.2%で、前年度より1.9ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は436.7%で、前年度より88.5ポイント上昇しており、一般的に200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

以上の分析結果から、平成29年度は、給水人口、給水栓数は増加し、有収水量も前年度に比べ若干ではあるが増加し、給水収益も増加した。また、水道事業費用の抑制にも努めた結果、収支差引123,364,351円の当期純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

本市の水道は、99.9%の高い普及率となっており、市民生活の基盤として必要不可欠となっている。その一方で、創設時に築造された施設の老朽化に伴う更新需要の増加や、技術職員の不足に伴う維持管理体制への不安など、様々な課題に直面している。さらに、大規模地震の発生による甚大な被害が危惧される中、震災被害時において市民生活の基盤となるライフラインとしての水道を確保することも重要な課題となっている。

厚生労働省は、水道事業の基盤強化を図るための具体策について、平成28年11月に「国民生活を支える水道事業の基盤強化に向けて講ずべき施策について」をとりまとめている。本市においても、将来にわたり持続可能な水道とするため、適切な管理による健全な施設の保持、財政基盤の確保及び経営ノウハウや技術力等を有する人材の育成・確保等、水道事業の基盤強化を図ることが不可欠である。

水道事業を取り巻く環境は変化してきており、災害への対応を含め、安定して、安心しておいしく飲める水の供給が将来にわたって持続されることを期待してむすびとする。

平成 2 9 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 6 4 ・ 6 5

比較貸借

借 方						
区 分 科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (税 抜)	構 成 比 率	金 額 (税 抜)	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	4,973,712,507	81.2	4,893,309,438	80.4	80,403,069	101.6
(1) 有 形 固 定 資 産	4,956,491,077	80.9	4,865,234,908	79.9	91,256,169	101.9
イ 土 地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建 物	30,314,143	0.5	29,677,728	0.5	636,415	102.1
ハ 構 築 物	4,238,582,889	69.2	4,183,511,174	68.7	55,071,715	101.3
ニ 機 械 及 び 装 置	612,595,507	10.0	588,472,525	9.7	24,122,982	104.1
ホ 車 両 及 び 搬 送 機 具	16,577,800	0.3	2,604,403	0.0	13,973,397	636.5
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,562,450	0.2	13,910,790	0.2	△ 3,348,340	75.9
ト 建 設 仮 勘 定	5,300,000	0.1	4,500,000	0.1	800,000	117.8
(2) 無 形 固 定 資 産	17,221,430	0.3	28,074,530	0.5	△ 10,853,100	61.3
イ 電 話 加 入 権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	17,166,500	0.3	28,019,600	0.5	△ 10,853,100	61.3
(3) 投 資	0	0.0	0	0.0	0	皆減
イ そ の 他 投 資	0	0.0	0	0.0	0	皆減
2 流 動 資 産	1,149,367,466	18.8	1,194,656,121	19.6	△ 45,288,655	96.2
(1) 現 金 預 金	1,040,206,421	17.0	1,076,851,911	17.7	△ 36,645,490	96.6
(2) 未 収 金	106,889,786	1.7	115,108,851	1.9	△ 8,219,065	92.9
(3) 貯 蔵 品	2,271,259	0.0	2,695,359	0.0	△ 424,100	84.3
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	6,123,079,973	100.0	6,087,965,559	100.0	35,114,414	100.6

対 照 表

(単位 円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比
	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度			
	金 額 (税 抜)	構 成 比 率	金 額 (税 抜)	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	703,522,167	11.5	734,010,065	12.1	△ 30,487,898	95.8
(1) 企 業 債	661,904,488	10.8	692,392,386	11.4	△ 30,487,898	95.6
(2) 引 当 金	41,617,679	0.7	41,617,679	0.7	0	100.0
2 流 動 負 債	263,219,279	4.3	343,090,159	5.6	△ 79,870,880	76.7
(1) 企 業 債	50,487,898	0.8	47,147,985	0.8	3,339,913	107.1
(2) 未 払 金	180,119,317	2.9	265,193,078	4.4	△ 85,073,761	67.9
(3) 預 り 金	28,208,064	0.5	26,340,096	0.4	1,867,968	107.1
(4) 引 当 金	4,404,000	0.1	4,409,000	0.1	△ 5,000	99.9
3 繰 延 収 益	1,697,067,269	27.7	1,691,159,558	27.8	5,907,711	100.3
負 債 合 計	2,663,808,715	43.5	2,768,259,782	45.5	△ 104,451,067	96.2
4 資 本 金	3,143,727,854	51.3	2,983,634,524	49.0	160,093,330	105.4
(1) 自 己 資 本 金	3,143,727,854	51.3	2,983,634,524	49.0	160,093,330	105.4
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 剰 余 金	315,543,404	5.2	336,071,253	5.5	△ 20,527,849	93.9
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	315,543,404	5.2	336,071,253	5.5	△ 20,527,849	93.9
イ 減 債 積 立 金	8,978,504	0.1	16,126,489	0.3	△ 7,147,985	55.7
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,000,000	0.7	60,000,000	1.0	△ 20,000,000	66.7
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	266,564,900	4.4	259,944,764	4.3	6,620,136	102.5
資 本 合 計	3,459,271,258	56.5	3,319,705,777	54.5	139,565,481	104.2
負 債 ・ 資 本 合 計	6,123,079,973	100.0	6,087,965,559	100.0	35,114,414	100.6